

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定 に関する意見等



公益社団法人 日本重症心身障害福祉協会
理事長 児玉 和夫

公益社団法人 日本重症心身障害福祉協会の概要

1. 設立年月日:昭和52年4月1日(平成25年4月1日公益社団法人移行認可)

2. 活動目的及び主な活動内容:

重症心身障害児者の尊厳を尊重し、その福祉の向上に関する事業を行い、その家庭とその地域の福祉の増進に寄与すること並びに重症心身障害療育の理念及び成果の普及を目的に創設され、重症心身障害児者施設(主に重症心身障害児者を対象とする医療型障害児入所施設と療養介護事業所)の施設長及び従事する福祉・医療職員に向けた研修会、広報紙の発行、実態調査、療育学会学術集会等の事業活動を通じ、入所児者への適切な医療の提供や年齢・状態に応じた日常生活・日中活動の指導・支援の充実に向けた活動をしている。

【主な活動内容】

- ・ 日本重症心身障害福祉協会全国施設協議会の開催
- ・ 重症心身障害療育学会の開催
- ・ 全国重症心身障害児者施設実態調査の実施
- ・ 全国重症心身障害児者施設職員研修会の実施
- ・ 広報誌「重症児とともに」を発行

3. 加盟会員数:108法人・団体(令和5年6月時点)
139施設

4. 法人代表:理事長 児玉和夫

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関する意見等(概要)

1 医療型障害児入所施設及び療養介護事業関係

- (1) 職員給与を一般産業従事者と同等に引き上げるための報酬改定について
 - ・ 医療型障害児入所施設及び療養介護事業所の職員給与は、極めて低い水準に据え置かれている。(7頁目参考資料参照)
この春には、一般産業従事者の給与のベースアップが高率であることが報道され、国家公務員給与については昨年暮れに出された人事院勧告で若手に配慮した勧告が出されており、障害福祉の分野の従事者だけが完全に取り残されている。
 - ・ 施設においては、人材確保の問題が最優先課題となっており、人材紹介業者に多額の費用を投じて、採用に結び付くことが、日に日に少なくなっている。
 - ・ このため、当該課題に対応するためには、法人の経営努力だけでは対応することが困難であることから基本報酬を大幅に引き上げ、職員給与の引き上げを行える環境にすることと、障害福祉に従事する福祉職・看護職の人材確保に向けた取り組みを一層強化することを求める。
- (2) 高騰する電気料金及び燃料費を見込んだ報酬改定について
 - ・ 医療型障害児入所施設及び療養介護事業所の電気料金及び燃料費(ガス)について令和5年4月と前年同月の増減率を調査した結果は、電気料金で平均21.43%の増加、燃料費(ガス)1.25%の減少となっており(8頁目参考資料参照)、さらに電気料金については6月1日から値上げされており施設経営をより一層圧迫することから基本報酬を大幅に引き上げることを求める。
- (3) 医療型障害児入所施設及び療養介護事業所における地域支援に資する医療型短期入所事業について
 - ・ 現行の医療型短期入所事業については、当該施設のマンパワー・施設設備の余力の提供をベースとして実施されており、福祉人材や看護人材の確保が困難な状況下に加えて、感染症の施設内への持ち込みの予防、支援度が高く、なおかつ常時医療を必要とする利用者の受け入れを行うことが十分に出来ない。
 - ・ このため、今後、地域で生活する重症心身障害児者と医療的ケア児の緊急時や家族支援のレスパイトのための短期入所を受け入れるためには、昼夜の職員配置を十分に行える基本報酬に引き上げることを求めるとともに新たな仕組みについて検討を求める。
- (4) 施設の改築や修繕等に係る施設整備費及び高額な医療機器の導入経費の補助について
 - ・ 医療型障害児入所施設及び療養介護事業所施設は、創設から相当年数が経過した施設が順次建て替えを予定しており、病院(医療機関)と福祉施設の複合構造であることからその費用が数十億円となっている。
 - ・ また、高度の医療を必要とする重症心身障害児者の治療のために、最新の医療機器の導入や更新が必要となっており、多額の費用が必要である。例えば、X線透視機器などは2千万円程、CT機器では3千万円程、モニター関係も1千万円程、また、電子カルテの導入が喫緊の課題となっており1億円程度が見込まれている。
 - ・ これらの多額の費用を捻出するには施設を経営する法人の努力だけでは困難であり、国の積極的な補助制度により、重症心身障害児者の医療・福祉制度を守り続けて頂くことを求める。

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関する意見等(詳細版)

(1) 職員給与を一般産業従事者と同等に引き上げるための報酬改定について

【意見・提案を行う背景、論拠】

- ・ 医療型障害児入所施設及び療養介護事業所の新卒初任給の給与水準を調べた結果(7頁目参考資料参照)、回答のあった全国71施設の初任給の平均は、保育士(177,182円)、児童指導員(182,226円)、生活支援員(174,911円)に留まり、国家公務員の福祉職俸給表(令和4年人勧時点)の初任給である1級21号俸(4大卒:191,200円)との差は、8,974円~16,289円となっており、今年度の人事院勧告次第ではその差は拡大することが想定される。
また、日本経済新聞社がまとめた2023年の賃金動向調査で、定期昇給とベースアップ(ベア)を合わせた平均賃上げ率は3.89%との報道がなされているが、医療型障害児入所施設及び療養介護事業所の新卒初任給の給与表は、ほとんどの施設において据え置かれ、改定が行えた施設は、保育士(15か所、平均0.66%)、児童指導員(10か所、平均0.53%)、生活支援員(18か所、平均0.82%)に留まっており、国家公務員の福祉職(1級)は1.7%のアップが勧告されており、完全に取り残されている。
- ・ このため、当該課題に対応するためには、法人の経営努力だけでは対応することが困難であることから基本報酬を大幅に引き上げることを求める。

【意見・提案の内容】

- ・ 上記課題に対応するためには、基本報酬に関して人件費に充当する経費を大幅に引き上げ、その後も人事院勧告の改定率に合わせて改定していただきたいと考えている。
この状態では、人材確保の競争力の大幅な欠如となっており、優秀な人材の確保に程遠く、抜本的なテコ入れがないと、安定した障害福祉サービスの提供すら困難な状況に陥ることが懸念される。

(2) 高騰する電気料金及び燃料費を見込んだ報酬改定について

【意見・提案を行う背景、論拠】

- ・ 医療型障害児入所施設及び療養介護事業所の電気料金及び燃料費(ガス)の令和5年4月と前年同月の増減率を調査した結果は、回答のあった全国76施設の電気料金については、平均21.43%の増加、燃料費(ガス)については1.25%の減少となっている。(8頁目参考資料参照)、さらに電気料金については6月1日から値上げされており、より一層支出費用が増加することから基本報酬を大幅に引き上げることを求める。
当該調査は、上昇率の報告にとどめたが、電気料金の記入のあった施設では、令和5年4月の費用が概ね630万円、令和4年4月が420万円であったことから増加額が210万円となり、年間にすると2,500万円の増加が見込まれることから基本報酬の引き上げがないと運営に支障をきたす可能性も否めない。

【意見・提案の内容】

- ・ 上記課題に対応するためには、基本報酬を大幅に引き上げる必要がある。

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関する意見等(詳細版)

(3) 医療型障害児入所施設及び療養介護事業所における地域支援に資する医療型短期入所事業について

【意見・提案を行う背景、論拠】

- ・ 医療型障害児入所施設及び療養介護事業所における医療型短期入所事業については、意向調査を実施した結果、福祉・看護人材の確保が困難な状況にあり、マンパワーの余力がなく、感染症の施設内への持ち込みの予防や支援度が高く、なおかつ常時医療を必要とする利用者の受け入れが難しくなっている。
- ・ また、今後、地域で生活する重症心身障害児者と医療的ケア児の緊急時や家族支援のレスパイトのための短期入所を促進するためには、専門性の高い福祉職の配置、人工呼吸器を扱える看護師の配置、利用者情報や家族・関係機関との連絡調整を担うコーディネータの配置、受け入れ待ちの空床費用の扱い、利用のキャンセル料の補助、治療入院として扱えないための看護費用を見込んだ報酬により安定した事業運営が行えることを求める意見が多数を占めている。
- ・ 現実的には、透析やIVH、人工呼吸器管理などに対応する設備やスタッフが整っている高度医療機関では、入院医療費に比べて報酬が大きく下がる短期入所事業への積極的な参入は望めない。その結果、高度な医療が必要な障害児者は、短期入所の受け入れ先が大きく制限される現状にある。

【意見・提案の内容】

- ・ 上記課題に対応するためには、以下のことを求める。

- ① 空床時及び利用のキャンセルの準備費を見込むこととし実人員払いを緩和する。
- ② 重症度の高い医療的ケア児者や移動可能な医療的ケア児者の受け入れるための特別重度支援加算を大幅に引き上げる。

現行610単位(25点以上) ⇒ 1,330単位(9頁目参考資料参照)に引き上げる。また、10点以上につきも引き上げる。

- ③ 緊急時の受け入れを調整するための職員の経費を評価する。
- ④ 日中活動支援加算の適用要件にある相談支援専門員が作成するサービス等利用計画は緊急時の入所には適用されることが少なく加算を算定できないことから、短期入所事業所における個別支援計画の策定のみで加算適用されるよう要件緩和をする。

* 将来的には、地域で生活する常時医療が必要な障害児者のための専用の短期入所事業所の仕組みを設計して短期入所の利用ニーズに適切に対応できる方策を提案したい。

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関する意見等(詳細版)

(4) 施設の改築や修繕等に係る施設整備費及び高額な医療機器の導入経費の補助について

【意見・提案を行う背景、論拠】

- ・ 医療型障害児入所施設及び療養介護事業所施設は、創設から相当年数が経過した施設が順次建て替えを予定しており、病院(医療機関)と福祉施設の複合構造であることからその費用が数十億円となっている。
具体的には、昨年度建て替えのあったA施設は、総工費21億4千5百万円、補助金が7億2千3百万円、自己資金2億2千3百万円、借入金12億円、B施設は総工費18億7千万円、補助金3億9千8百万円、自己資金9億2千2百万円、借入金5億5千万円と巨費を投じている。
また、喫緊に複数の施設において建て替えの予定が報告されており、前述の施設を上回る総工費64億円の建設計画をはじめ40億～50億円を要する建設計画が進行している。
特に、新型コロナウイルス感染症は、感染対策を徹底した医療型障害児入所施設及び療養介護事業所においても、クラスターが発生し、人命が失われる事態を引き起こしたことから院内感染を防ぐための施設構造の必要性が強く意識されるとともに、地域の重症心身障害児者を真ん中にした障害児者の医療と福祉の拠点となることが期待されることから設備機能を充実させなければならず、巨額の費用が掛かることから国の補助制度の拡充を求める。
- ・ また、高度な医療を必要とする重症心身障害児者の治療のために、最新の医療機器の導入や更新が必要となっており、多額の費用が必要である。
具体例として、C施設において今後導入する機器を記載する。
①電子カルテ更新(1億円)、②歯科設備更新(4.1百万円)、③利用者ベッド(5百万円)、④移動式脳波計(3.7百万円)、⑤移動式X線装置(2百万円)、⑥筋電図誘発電位検査装置一式(1百万円)、⑦X線画像読取診断装置一式(3.2百万円)、⑧セントラルモニター(6百万円)、⑨胃ろう交換用PEGスコープ(1.7百万円)、⑩超音波診断装置(7.6百万円)、⑪SPO2中央監視システム一式(3千万円)、⑫CT装置システム一式(2千5百万円)、⑬調剤システム一式(1千3百万円)、⑭透視装置システム一式(2千4百万円)、⑮一般撮影システム一式(3百万円)、⑯歯科用X線システム一式(3百万円)、⑰CRP測定装置(1.1百万円)、⑱多項目自動血球計数装置(1百万円)等の多くの医療機器の導入が報告されている。
- ・ これらの購入のために多額の費用を捻出するには施設を運営する法人の経営努力だけでは困難であり、国の積極的な補助制度により、重症心身障害児者の医療・福祉制度を守り続けて頂くことを求める。

【意見・提案の内容】

- ・ 上記課題に対応するためには、新たな補助制度の創設を検討していただきたい。

(参考資料)

(1) 職員給与を一般産業従事者と同等に引き上げるための報酬改定について

- ・ 医療型障害児入所施設及び療養介護事業所の新卒初任給の給与水準を調べた結果

○ 令和5年4月1日に採用した職員の初任給(4年制大学卒を基本)

公立公営の施設職員は公務員であるので調査対象から除外した。

71施設からの回答結果をブロック別の平均額と全国平均額にて一覧にした。

(単位:円)

| 初任給の平均 | 保育士 | 児童指導員 | 生活支援員 | 看護師 | 事務職員 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 北海道・東北 | 176,566 | 176,800 | 176,566 | 207,334 | 176,566 |
| 関東 | 187,316 | 192,497 | 191,620 | 217,496 | 183,741 |
| 東海 | 171,175 | 164,860 | 164,038 | 209,913 | 178,418 |
| 近畿 | 179,851 | 191,186 | 176,824 | 209,358 | 179,088 |
| 中国 | 175,845 | 182,089 | 176,925 | 204,981 | 178,067 |
| 四国 | 191,700 | 191,700 | 188,350 | 206,450 | 188,350 |
| 九州 | 168,293 | 172,125 | 162,731 | 194,825 | 166,813 |
| 全国平均値 | 177,182 | 182,226 | 174,911 | 207,090 | 177,274 |

(参考資料)

(2) 高騰する電気料金及び燃料費を見込んだ報酬改定について

電気料金及び燃料費(ガス)の令和5年4月と前年同月の増減率を調査した結果

○ 令和5年4月分の料金を前年同月比で調査を行った結果

- ・ 公立公営施設を含む76施設からの回答を前年同月と比較した率

(単位: %)

| | 電気料金 | ガス燃料費 |
|--------|--------|--------|
| 北海道・東北 | 123.29 | 102.48 |
| 関東 | 121.74 | 94.98 |
| 東海 | 122.78 | 97.61 |
| 近畿 | 114.68 | 96.41 |
| 中国 | 131.13 | 101.48 |
| 四国 | 101.29 | 102.45 |
| 九州 | 122.34 | 101.06 |
| 全国平均値 | 121.43 | 98.75 |

(参考資料)

(3) 医療型障害児入所施設及び療養介護事業所における地域支援に資する医療型短期入所事業について

- ・ 特別重度支援加算の報酬単位積算根拠

◎ 超重症児・準超重症児者のみが入所している病棟(超重症児者32人、準超重症児者19人、計51人が入所)について、超・準超重症児者の入所1人1日あたりの支出額(経費)を基に算出

(1) 病棟特定支出(この病棟にかかわる支出) : 34,228円

- ① 人件費: 27,237円(病棟職員: 医師、看護師、生活支援員等)
- ② 医療関連支出: 5,811円(医療機器-リース料、減価償却費を含む、医療材料、医薬品、検査費用、酸素)
- ③ その他の病棟特定支出: 1,180円(看護補助業務委託費、病棟内修繕費、各種備品、消耗品)

(2) 給食関連支出: 1,926円

- ① 人件費: 1,140円(栄養士、調理員等)
- ② その他の支出: 786円(給食材費、厨房機器、各種備品、消耗品、厨房維持管理費)

(3) 施設共通支出: 7,285円

- ① 人件費: 1,309円(事務員、用務員等)
- ② その他の支出: 5,976円(法人運営費、福利厚生費、研修費、水道光熱費、建物設備維持管理費、車両経費、賠償保険、通信費他)

合計 (1) + (2) + (3) 一人1日あたりの支出額 43,439円

43,439円 - 30,100円(医療型短期入所サービス費(I)) = 13,339円 \div 1,330 単位

現場で工夫している事例について

【事例1】 職員の専門性の向上について(視点1関係)

- ・ 利用される方々の福祉(しあわせ)の増進に寄与するためには、職員の専門性を向上させるという課題があるが、当協会では職種別の研修会(11頁参考資料を参照)、療育職員が事例発表を行う重症心身障害療育学会学術集会を開催することによって、専門性の向上に努めている。近年の学術集会の優秀作品では、ICTを使った体験の場の提供やアイコンタクトによるコミュニケーションツールを活用した実践事例など、新たな支援方法に積極的に取り組んでいる。

【事例2】 施設環境について(視点1関係)

- ・ 利用される方々の福祉(しあわせ)の増進に寄与するためには、職員の専門性の向上に加え、生活する環境が整っていることが基本となる。会員施設においては、病院と福祉施設の複合構造の中で、QOLの向上を図るために居室利用人数の最少化を図っていくことが必要である。当協会において実施する「全国重症心身障害児者施設実態調査」では、個室等の居室利用人数(12頁参考資料を参照)を把握・公表しており、施設の建て替えなどの参考になることを期待している。

【事例3】 人材の確保について(視点2関係)

- ・ 福祉・看護職員の人材確保が厳しいという課題があるが、会員法人では看護師や介護福祉士の養成機関を運営するところがあり、これらの法人においては、安定して人材を確保することができている。その一方で、多くの法人が人材確保に窮しており、ハローワーク、人材紹介会社、法人ホームページ、求人広告、求人サイト等に頼っても厳しく、法人独自の奨学金制度の取組をしてもその効果は期待できないとしている。
また、当会が緊急に実施した人材確保に関するアンケート調査では、人材紹介業者などに多額の費用を支払っても人材獲得に結び付いていない現状が浮き彫りになっている。(13頁参考資料を参照)

(参考資料)

【事例1】 職員の専門性の向上について

・ 令和4年度日本重症心身障害福祉協会 研修会実績

(1) 看護師コース(9月8日(木) 受講施設数:88施設、受講者数:約160名)

・テーマ「その人らしく生きる」を支える看護～あなたの看護が重症児者の未来につながる～

(2) 栄養士・調理師コース(10月14日(金) 受講施設数:110施設、受講者数:185名)

・テーマ「コロナ禍において、重症心身障害児(者)の特性を理解した栄養管理と食事提供を目指す」

(3) 看護管理研究会コース(10月27日(木) 受講施設数:104施設、受講者数:212名)

・テーマ「重症心身障害福祉協会認定重症心身障害看護師の現状とこれからの課題」

～重症心身障害看護師のさらなる発展のためにできることを考える～

(4) 医療技術管理コース(11月27日(日) 受講施設数:90施設、受講者数:約291名)

・基調講演

「医療型障害児入所施設における倫理的課題:QOL(Quality Of life)支援とQOD(Quality of death=Quality of dignity)支援について」

(5) 保育士・児童指導員等(療育職員)コース(12月8日(木) 受講施設数:138施設、受講者数:約231名)

・講演1「超重症児への保育・療育～呼吸障害の理解・対応も併せて～」

・講演2「行動障害の考え方と行動観察と予防的かわり」

・講演3「糸賀一雄・岡崎英彦の療育理念と現場で考える今日的意義」

(6) 施設管理研究会コース(1月19日(木)20日(金) 受講施設数:105施設、受講者数:約248名)

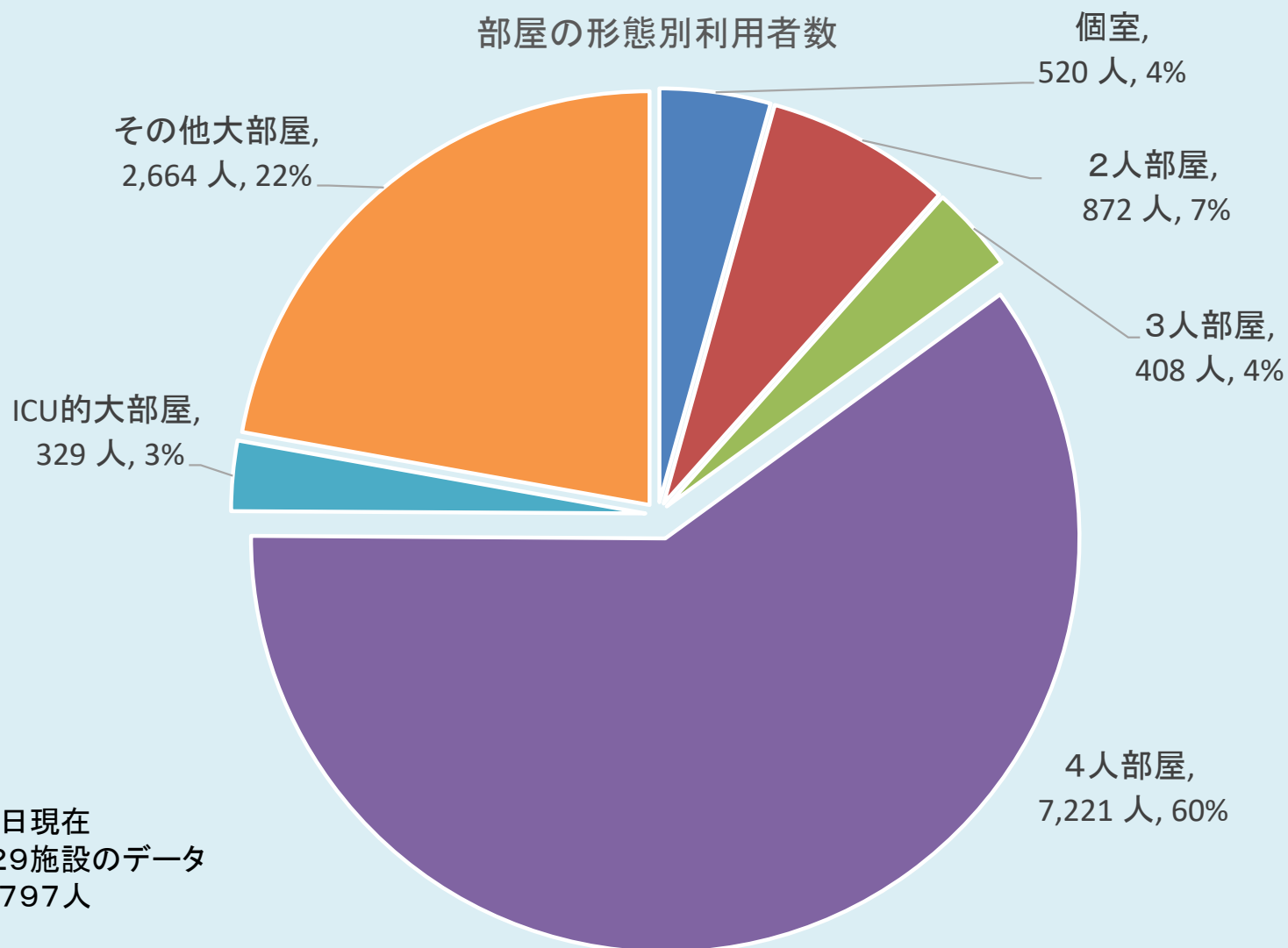
・テーマ「これからの重症心身障害施設とDX」

(参考資料)

【事例2】 施設環境について

- 令和4年度全国重症心身障害児者施設実態調査(抜粋)

部屋の形態別利用者数



令和4年3月31日現在
回答のあった129施設のデータ
利用者数 11,797人

(参考資料)

【事例3】 人材の確保について

・ 施設における人材確保に関するアンケート(令和5年6月実施) 抜粋

Q: 正規職員採用(中途・新卒を問わず)において、貴法人が困っていること(一部抜粋)

- 見学が少ない。・入職の選択肢になかなかあがらない。・知名度が低いのか？
- 以前と比べて、費用(紹介手数料)をかけないと採用が難しくなっている(多くの応募者が成功報酬型求人等を通して応募する)
- 30代以下の応募が少ない。
- 医師の採用に関して費用をかけても応募がない。
- 応募数が少ない、実習を実施する体制が十分ではない(人員不足)
- 過去に折り込み広告やテレビCMをしたこともあったが、費用をかけても効果が薄い。
- 特に生活支援員(福祉職)の学卒など若手採用は年々厳しくなっています。
- 求人サイトに登録しても求職者が見つからない。求職者が見つかった場合の成功報酬が高すぎる。
- 求人広告を出しても全く応募がない。紹介業者に支払う紹介手数料に費用がかかる。
- 費用をかけても応募がこない、人材不足で教育が不十分である
- 法人全体・毎月就職面談等実施しているが応募がない費用をかけても求人がない"
- 毎年、職員募集を行っているが、応募が少ない。
- 慢性的な人材不足のため募集を出しても応募が来ない。
- 看護師の人材紹介会社の手数料が高い(他病院の手数料率を示して、手数料率を上げようとする)。